第2四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

【セグメント情報】 ・・ 17
2 【その他】 ・・ 18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
レビュー報告書 ・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第92期第２四半期（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第２四半期連結 累計期間	第92期 第２四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
売上高（百万円）	21,826	19,990	45,849
経常利益（百万円）	680	555	3,661
四半期純利益又は四半期（当期）純損失(△)（百万円）	△944	84	△790
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△780	99	△599
純資産額（百万円）	32,219	32,103	32,202
総資産額（百万円）	53,570	50,582	57,595
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額(△)（円）	△33.53	2.98	△28.05
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	60.1	63.5	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,070	△202	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,398	△406	△3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,138	△4,407	1,673
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	8,969	6,073	11,090

回次	第91期 第２四半期連結 会計期間	第92期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 ７月１日 至平成22年 ９月30日	自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日
１株当たり四半期純損失金額(△)（円）	△9.70	△50.79

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．第91期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

４．第91期第２四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５．第92期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 業績の概況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復基調にあり、復旧需要の増加などにより設備投資等に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境、個人消費等引き続き厳しい状況で推移し、欧州の金融不安や為替円高等先行き不透明な状況にあります。

医薬品業界におきましては、高齢化の進展により医療保険財政が圧迫されるなか、後発医療用医薬品の使用促進策が推し進められるなど医療費抑制の社会的要請は強まり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、生産面においては、震災によりいわき工場の製造設備の一部および立体倉庫が損傷し、製品供給に一部支障を来しましたが、全社一丸となって復旧に取り組み、安定供給体制を確保し、８月から完全稼動いたしました。今後、さらに生産および物流の整備を行い、商品供給の拠点を増設するなど安定的な供給体制の確立に向けて努力してまいります。一方販売面では、中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の方針に基づき、医薬品事業を中心に適正な医薬情報活動に努めましたが、震災により営業活動が制限を受けたこともあり、売上高は199億９千万円（前年同期比8.4%減）となりました。

医療用医薬品分野では、本年５月に新製品として緊急避妊剤「ノルレボ」、7月には後発医療用医薬品の脳保護剤「エダラボン」を上市いたしましたが、震災後の既発売品の競争激化の影響により、売上高は181億１千３百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

動物用医薬品分野では、昨年４月に承継した畜水産事業の統合をさらに推進し、相乗効果の発揮に努めました結果、売上高は17億５千１百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の売上高は１億２千６百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

利益面では、売上原価率の低減、人件費および研究開発費等経費の減少はありましたが、売上高減少の影響により、営業利益４億３千万円（前年同期比28.3%減）、経常利益５億５千５百万円（前年同期比18.4%減）とそれぞれ減益となりました。また、特別損失として１億１千３百万円（投資有価証券評価損７千２百万円、震災によるたな卸資産の損失等４千万円）計上したことにより、四半期純利益８千４百万円（前年同期は特別損失19億５千５百万円の計上による９億４千４百万円の四半期純損失）となりました。

（２） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ50億１千７百万円減少し、60億７千３百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、２億２百万円（前年同期は20億７千万円の増加）となりました。これは売上債権は減少したものの、たな卸資産が増加し、また東日本大震災に伴う復旧のための支払等が発生したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、４億６百万円（前年同期は13億９千８百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得資金として使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、44億７百万円（前年同期は11億３千８百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費総額は19億７千５百万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数　1,000株
計	30,563,199	30,563,199	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年７月１日～平成23年９月30日	―	30,563,199	―	1,197	―	844

（６）【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,184	3.87
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,163	3.80
山口隆	横浜市港北区	914	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	900	2.94
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町５番１号	850	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	579	1.89
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	551	1.80
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号（東京都港区浜松町２丁目11番３号）	530	1.73
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６番地の５	500	1.63
ビービーエイチ　ボストン　ハートランド　バリュー　ファンド　インク　620018（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区月島４丁目16－13)	500	1.63
計	－	9,878	32.32

（注）当社は自己株式を2,101千株保有しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,400,000	－	単元株式数　1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,978,000	27,978	同上
単元未満株式	普通株式　185,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,978	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,101,000	－	2,101,000	6.87
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延５丁目36－１	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,400,000	－	2,400,000	7.85

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195	4,988
受取手形及び売掛金	9,296	6,221
有価証券	7,188	1,974
商品及び製品	5,136	7,683
仕掛品	909	1,030
原材料及び貯蔵品	2,065	1,775
その他	1,733	1,424
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,526	25,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,346	5,211
その他（純額）	8,043	7,589
有形固定資産合計	13,390	12,801
無形固定資産	2,643	2,454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,473	4,414
その他	5,619	5,881
貸倒引当金	△122	△121
投資その他の資産合計	9,971	10,174
固定資産合計	26,005	25,429
繰延資産	63	55
資産合計	57,595	50,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,761	6,379
短期借入金	3,793	50
未払法人税等	818	50
賞与引当金	1,294	1,259
災害損失引当金	1,328	47
その他の引当金	236	101
その他	2,504	2,465
流動負債合計	16,736	10,353
固定負債		
長期借入金	1,466	1,000
退職給付引当金	6,211	6,323
その他の引当金	291	290
その他	686	511
固定負債合計	8,656	8,125
負債合計	25,392	18,479

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	32,660	32,547
自己株式	△2,308	△2,309
株主資本合計	32,394	32,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△185	△176
繰延ヘッジ損益	△6	－
その他の包括利益累計額合計	△191	△176
純資産合計	32,202	32,103
負債純資産合計	57,595	50,582

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	21,826	19,990
売上原価	12,304	11,026
売上総利益	9,521	8,964
返品調整引当金繰入額	1	△1
差引売上総利益	9,519	8,966
販売費及び一般管理費	※ 8,919	※ 8,535
営業利益	600	430
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	47	67
不動産賃貸料	106	110
その他	32	24
営業外収益合計	189	209
営業外費用		
支払利息	20	20
固定資産処分損	10	0
不動産賃貸費用	31	32
その他	47	31
営業外費用合計	109	85
経常利益	680	555
特別損失		
災害による損失	－	40
投資有価証券評価損	842	72
特別退職金	1,113	－
特別損失合計	1,955	113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,275	441
法人税、住民税及び事業税	30	15
法人税等調整額	△317	341
法人税等合計	△286	357
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△988	84
少数株主損失（△）	△44	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△944	84

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△988	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	8
繰延ヘッジ損益	△1	6
その他の包括利益合計	208	15
四半期包括利益	△780	99
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△735	99
少数株主に係る四半期包括利益	△44	―

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,275	441
減価償却費	1,357	1,269
投資有価証券評価損益（△は益）	842	72
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△736	109
賞与引当金の増減額（△は減少）	57	△27
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△672
受取利息及び受取配当金	△51	△74
支払利息	20	20
特別退職金	1,113	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,157	3,075
たな卸資産の増減額（△は増加）	△657	△2,377
仕入債務の増減額（△は減少）	1,619	△409
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△208	△163
その他の負債の増減額（△は減少）	946	589
その他	188	△587
小計	2,060	1,266
利息及び配当金の受取額	51	78
利息の支払額	△20	△20
災害損失の支払額	－	△758
事業再編による支出	△89	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	69	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△443	△347
無形固定資産の取得による支出	△747	△157
その他	△207	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	－	△3,010
長期借入れによる収入	－	1,000
長期借入金の返済による支出	△940	△2,200
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△0
配当金の支払額	△197	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△4,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△465	△5,017
現金及び現金同等物の期首残高	9,434	11,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　8,969	※　6,073

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（売上割戻引当金に関する会計方針の変更） 従来、特約店に対する売上割戻しについては、売上割戻し金額が確定した時点で未払金として計上しておりましたが、前連結会計年度末より、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、前第３四半期連結会計期間に発売した後発医療用医薬品が前連結会計年度末にかけて伸張し、今後の販売増が見込まれること、及び後発医療用医薬品市場の一層の競争激化に対応するために、営業施策強化の一環として売上割戻しの重要性が増大したこと、また、前連結会計年度末にかけて流通在庫の把握精度が向上したことにより、将来の売上割戻し支払額を合理的に見積もることが可能となったことから、売上割戻しを販売時の収益と対応させることで期間損益計算のより一層の適正化、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。 これにより、前第２四半期連結累計期間と当第２四半期連結累計期間で売上割戻しの会計処理方法が異なっております。 なお、前第２四半期連結累計期間においては、流通在庫を正確に把握できず将来の売上割戻し支払額を合理的に見積もることが困難であったことから、前第２四半期連結累計期間の売上割戻引当金については影響額の算定を行っておりません。 （販売促進引当金に関する会計方針の変更） 従来、特約店に対する販売奨励金については、販売奨励金の支払額が確定した時点で未払金として計上しておりましたが、前連結会計年度末より、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、前第３四半期連結会計期間に発売した後発医療用医薬品が前連結会計年度末にかけて伸張し、今後の販売増が見込まれること、及び後発医療用医薬品市場の一層の競争激化に対応するために、営業施策強化の一環として販売奨励金の重要性が増大したこと、また、前連結会計年度末にかけて流通在庫の把握精度が向上したことにより、将来の販売奨励金の支払額を合理的に見積もることが可能となったことから、販売奨励金を販売時の収益と対応させることで期間損益計算のより一層の適正化、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。 これにより、前第２四半期連結累計期間と当第２四半期連結累計期間で販売奨励金の会計処理方法が異なっております。 なお、前第２四半期連結累計期間においては、流通在庫を正確に把握できず将来の販売奨励金の支払額を合理的に見積もることが困難であったことから、前第２四半期連結累計期間の販売促進引当金については影響額の算定を行っておりません。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
１　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し56百万円の債務保証を行っております。 ２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額　4,000百万円 借入実行残高　－百万円	１　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し55百万円の債務保証を行っております。 ２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額　2,000百万円 借入実行残高　－百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　698百万円 退職給付引当金繰入額　216百万円 研究開発費　2,256百万円	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　794百万円 退職給付引当金繰入額　189百万円 研究開発費　1,975百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） 現金及び預金勘定　4,299百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　4,670百万円 現金及び現金同等物　8,969百万円	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年９月30日現在） 現金及び預金勘定　4,988百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△790百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　1,874百万円 現金及び現金同等物　6,073百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月５日取締役会	普通株式	197	7	平成22年９月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月７日取締役会	普通株式	197	7	平成23年９月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末に存在しておりました金利関連のデリバティブ取引は、ヘッジ対象である長期借入金の期限前弁済と併せて解約したため、当第２四半期連結会計期間末では存在しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△33円53銭	2円98銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△944	84
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△944	84
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,167	28,163

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、前第２四半期連結累計期間は１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第２四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……197百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成23年11月30日

（注）　平成23年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月９日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中　信男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	槇田　憲一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。